

消防団の皆さま いつもありがとうございます



立憲民主党は消防団の皆さまを 応援しています!

地域防災を担う人づくり、体制づくりを進めるため、団員の処遇改善、訓練内容の見直し、資機材の整備、女性団員確保策の充実、地域住民や企業・団体、消防機関や自治体との連携等により、消防団員の確保を図ります。操法大会や操法訓練の在り方について、実情を把握し、改善します。

消防団、防災士、自主防災組織、市民消火隊、女性防災クラブ、災害ボランティア、町内会など、さまざまな住民組織や住民の参加・協力を得ながら、地域での避難計画の策定や防災教育と訓練など、防災への取り組みを進めます。

立憲民主党「政策集2024」より

国会決議を実現

「消防団員の確保については、処遇改善や企業の理解促進を図るとともに、消防団員に準中型免許制度の新設に伴う負担を軽減するなど、地域防災力強化のための連携した対策を講じるべきである。」(令和2年度、3年度及び4年度決算に関する議決)

立憲民主党が課題を提起し、政府が動きました。

立憲の提案

消防団員の処遇改善、装備の充実に取り組むべき!

政府の動き

団員の処遇改善を図るため、消防団員の報酬等の基準を策定。令和4年度から地方財政措置を拡充し、令和6年度から地方財政措置の更なる拡充を図った。令和6年度からは新たに可搬消防ポンプを補助金の対象に追加。

立憲の提案

物価上昇や団員確保のため、消防団予算を一層充実すべき!

政府の動き

消防団の発展、消防団員の環境整備、確保に向けて尽力。

立憲の提案

出動手当や年額報酬を直接団員の口座に振り込むことを推進すべき!

政府の動き

年額報酬の直接支給の市町村が約88%、出動報酬は86%に(令和5年4月時点)。

立憲の提案

普通免許でポンプ車を運転できなくなる問題への対応すべき!

政府の動き

準中型免許は普通免許を有していなくても取得が可能。消防団員に対して準中型免許の取得について市町村の公的助成制度(令和5年4月現在374市町村)がある。

立憲の提案

女性消防団員を増やすための支援を強化すべき!

政府の動き

女性消防団員の活動しやすい環境を整えていくことは重要な課題だ。消防団拠点施設における女性用更衣室やトイレなどの整備について、緊急防災・減災事業債を活用。初めて作成する全国統一の消防団への入団促進マニュアルでも対応(令和6年度に作成予定)。

立憲の提案

被用者の入団促進に向け、企業の消防団に対する理解を深めるべき!

政府の動き

消防団協力事業所表示制度を1358市町村で導入(令和5年4月時点)。入札参加資格の加点や金融面での優遇など、さまざまな支援策を実施。消防庁長官による表彰も。2月には総務大臣が全国の都道府県知事、市町村長に対して書簡を発送。

立憲の提案

優良事例集を充実すべき!

政府の動き

就業規則や社内文書等で勤務時間中の消防団活動を特別な有給休暇とするなどの業務上の配慮を行っている企業の取組も掲載。

立憲の提案

防災・減災の拠点として郵便局、郵便局員の活用を進めるべき!

政府の動き

郵便局員の消防団への入団促進などを推進するために、各種の取組事例をホームページなどで紹介。